受 理 番 号	請願第 3 5 号
件 名	佐伯区倉重に計画している墓苑の新設許可をしないことについて
要 旨	<p>佐伯区倉重一丁目に計画が明らかになった墓苑（樹木葬墓地）計画に対し新設許可を与えないよう連署をもって請願する。</p> <p>理由</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 墓苑計画を行っている宗教法人は主たる事務所を広島市以外の地域に設置しており、佐伯区には従たる事務所も設置していない。広島市以外に主たる事務所を設置する宗教法人が計画予定地（佐伯区倉重一丁目、通称「東観音台団地」）の中心部へ、樹木葬墓地と称して墓苑の建設を計画している。このことは、多くの地域住民の宗教的感情を逆なでするものであり、精神的苦痛を受けることになる。 2 墓地は嫌忌施設と言われており、眼下に風光明媚な瀬戸内海を望む穏やかな住環境の中、地域住民の生活環境に大きな影響・変化をもたらすのは明らかである。 3 福岡高等裁判所の平成 2 0 年 5 月 2 7 日の裁判例では、「墓地や火葬場といった施設は、一般には付近に設置されることが歓迎されない施設（いわゆる嫌忌施設）であることは明らかであり、これが自らの居住する住宅の周辺に設置されるということになれば、相応の精神的苦痛を受け、さらには、その設置によって、周辺の地価が下落するというような事態もまま見受けられるところである。そして、そのような精神的苦痛等は、当該嫌忌施設に近接すればするほど強くなる関係にあるものということができる。」としている。 正に裁判例で示されている状況にある。 4 計画予定地は、東観音台団地の多くの住宅から見下ろす位置であり、多くの住民が日々墓苑全体を目の当たりにすることになる。厚生労働省が都道府県知事等に対し「墓地経営・管理の指針等について」（平成 1 2 年 1 2 月 6 日生衛発 1 7 6 4 号、以下「指針」という。）を通知しており、ここでは「周辺的生活環境との調和等の公共の福祉との調和が重要である」と明記している。さらに、「指針」によれば、「周辺住民は『墓地の経営許可の取消し

を求める原告適格』を有さないとの判例があることにも留意すべきであるが、個々の利益でなく、周辺的生活環境との調和を、知事が許可するか否かの判断材料の1つとして考慮することは差し支えないと考えられる。」としている。

計画している立地では、「周辺的生活環境との調和」が取れないことは明らかであり、「指針」に反していることは明らかであると考えている。「指針」に反した計画であることの御理解をお願いする。

5 近隣住民は生涯の住居として安心安全を旨とし平穩に暮らしているが、樹木葬墓地と称しながら、墓地完成の暁には1,500基の墓石を配置する計画であり、靈魂を目の当りにすることになり、平穩な日常生活が乱されることになる。

6 お盆、お彼岸等に多くの人を訪れることになるが、十分な駐車場が確保されることの保証はない。墓地の入口周辺が渋滞、路上駐車が起こるなど周辺住民が迷惑することが予想される。

さらに、付近の歩道は小・中・高校生の通学路であり、高校生の自転車利用も多く、近くには交差点もあることから事故が発生する確率も高くなると考えられる。

7 「指針」では、「申請者にあつては、周辺住民とのトラブルを回避する観点から、計画段階において墓地設置について理解が得られるよう努めることが望ましい。」とされている。今回の請願を行うことは、周辺住民とトラブルが生じている証拠であり、墓地設置について同意していない証拠である。

8 この度の事案が認可されれば、今後、お墓の需要がますます増すことが予想されるだけに、街中の空き地に知らぬ間に生活環境を脅かすような、お墓の乱立につながるものが危惧される。

9 「指針」では、「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があつても宗教法人又は公益法人等に限られること。」とされている。宗教法人が経営主体となる必要があることが明記されている。

佐伯区に主たる事務所も従たる事務所も設置していない宗教法人が、経営主体として適切な管理及び運営を行うことができるのか否か大きな疑念を抱いている。また、今回の計画に関する地域住民に対する説明会に同宗教法人は出席しておらず、近隣住民に自ら説明を行っていない。説明会では許可申請書類作成の代理人になると思われる行政書士が説明を行っている。経営主体として

要 旨	<p>要求されている宗教法人が自ら説明を行わないのはなぜであろうか。このようなことから考察するに、「指針」でも禁止されている「名義貸し」が行われる可能性があるのではないかと、という大きな疑念を払拭することができない。</p> <p>10 過去、東観音台団地に設置された墓苑では、高齢者の自宅を個別訪問し設置に関する意見書（同意書）を入手していた事実がある。近年社会問題になっている高齢者に対する詐欺事件に通じる行為と考えられる。「指針」で要求している「高い倫理性」が遵守されるのかについても疑念を抱いている。</p>
--------	--